

第5回一関市公共施設等総合管理計画策定懇話会

日 時：平成28年11月25日（金）

午後2時～午後3時30分

場 所：一関市役所本庁2階大会議室A

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 報 告

(1) 一関市公共施設白書について

4 協 議

(1) 一関市公共施設等総合管理計画骨子案について

5 閉 会

市の公共施設の現状を明らかに

一関市公共施設白書を作成

公共施設白書とは

公共施設白書(以下、白書)は、市が所有する公共施設等の維持管理・運営のあり方を検討するための基礎資料です。市の公共施設には、建築から30年以上を経過するものが多いことに加え、市町村合併による施設の重複や偏在などの課題を抱えています。10〜20年後には、老朽化した施設の大規模改修や、建て替えが同時期に集中することが懸念されます。

また、人口減少と共に年少人口の減少や老年人口の増加など、公共施設を取り巻く環境は変化しています。さらに、住民のライフスタイルやニーズの多様化なども加わり、公共施設の利用需要は大きく変化していくことが予想されます。

965施設の内訳

平成27年4月1日現在の市が所有する施設数は、965施設で、総延床面積は約76万6千平方メートルです。建物系施設の保有状況を用途別に示したものが表①です。

延床面積の内訳は、学校教育系施設の約26万7千平方メートルが最大で34.9%を占めています。

4割が築31年以上

建築から31年以上を経過する施設が全体の約40%を占めています。今後、施設の老朽化が進み、修繕や維持管理の費用増加が予想されます。

更新費用と財政状況

総務省が公表している「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」に基づいて今後40年

間の更新費用を試算すると、建物と道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用は約635.2億円と算出されます。

1年当たりに換算すると、約158.8億円の支出となります。これは、市の今後10年間の財政見通しにおける建物と道路、橋りょう、下水道の更新のために確保できる予算の年平均額70.9億円を大きく上回ります。

公共施設等の更新費用として

年平均87.9億円が不足し、建物、道路、橋りょう、下水道の半数以上は、現状のまま維持していくことが困難と予測されます。

上水道(簡易水道含む)については、平成28年3月に策定した一関市水道事業ビジョンで示しています。将来更新費用は、平成31年以降の30年間

今後の取り組み

この白書を活用しながら、公共施設等の適正管理に向けた市全体としての基本的な考え方や取り組みの方向を示す「公共施設等総合管理計画」の策定を進めます。

さらに、平成29年度以降に施設区分ごとの具体的な対応方針を検討していく予定です。

これからの適正な施設配置や施設の長寿命化など、将来を見据えた公共施設のあり方を住民の皆さんと一緒に検討します。

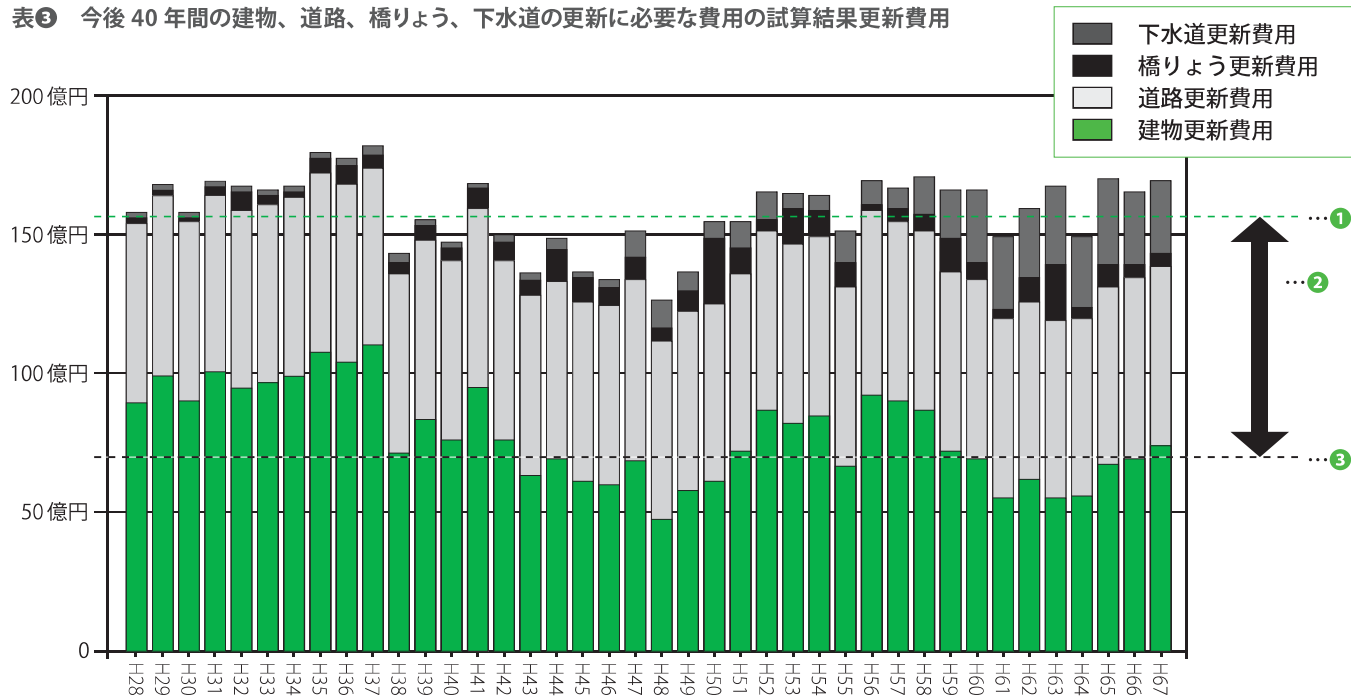
表① 建物系施設の用途別保有状況

用途分類	施設数	延床面積合計	延床面積割合
市民文化系施設	113	89,029 m ²	11.6%
社会教育系施設	15	19,512 m ²	2.5%
スポーツ・レク系施設	79	88,940 m ²	11.6%
産業系施設	34	45,440 m ²	5.9%
学校教育系施設	67	267,590 m ²	34.9%
子育て支援施設	45	22,446 m ²	3.0%
保健・福祉施設	15	16,392 m ²	2.2%
医療施設	5	2,931 m ²	0.4%
行政系施設	216	58,112 m ²	7.6%
公営住宅施設	55	70,768 m ²	9.2%
公園施設	64	2,119 m ²	0.3%
道路・河川施設	9	938 m ²	0.1%
運輸・通信施設	12	360 m ²	0.0%
下水道施設	16	11,433 m ²	1.5%
その他施設	67	4,298 m ²	0.6%
医療施設(病院会計)	13	12,090 m ²	1.6%
普通財産(建物)	140	53,904 m ²	7.0%
合計	965	766,302 m ²	100.0%

表② インフラ系施設の保有状況

インフラ系施設	延長・面積	インフラ系施設	延長・面積
道路(市道)	面積	橋りょう	面積
	実延長		実延長
道路(自転車歩行者道)	面積	橋数	橋数
	実延長		橋数
下水道(管渠)	延長	上水道(簡易水道含む)	導水管
	延長		送水管
延長	配水管		
農業集落排水(管渠)	延長		

表③ 今後40年間の建物、道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用の試算結果更新費用



①40年間の建物、道路、橋りょう、下水道の更新に必要な費用/年平均158.8億円②今後不足が見込まれる更新費用/年平均87.9億円③建物、道路、橋りょう、下水道の更新のために確保できる予算/70.9億円

現状と課題

で743.4億円(年平均24.8億円)が見込まれています。

●財政状況への対応

市税収入は、ここ数年120億円前後で推移しています。今後は生産年齢人口の減少に伴い、税収の減少が予想されます。一方、歳出では高齢化社会の進行に伴う扶助費の増加も予想され、財政状況は一層厳しくなると見込まれます。

そのため、公共施設等の維持管理・運営は、限られた財源で効率的な投資により、機能を維持する必要があります。

●人口減少等への対応

市の人口は、昭和30年の17万4342人をピークに、平成27年国勢調査(速報値)では12万1625人となつてい

●施設の老朽化への対応

市の老朽化した公共施設は、随時更新の時期を迎え、更新費用が増大することが見込まれます。将来更新費用の試算どおりに大規模改修・建て替

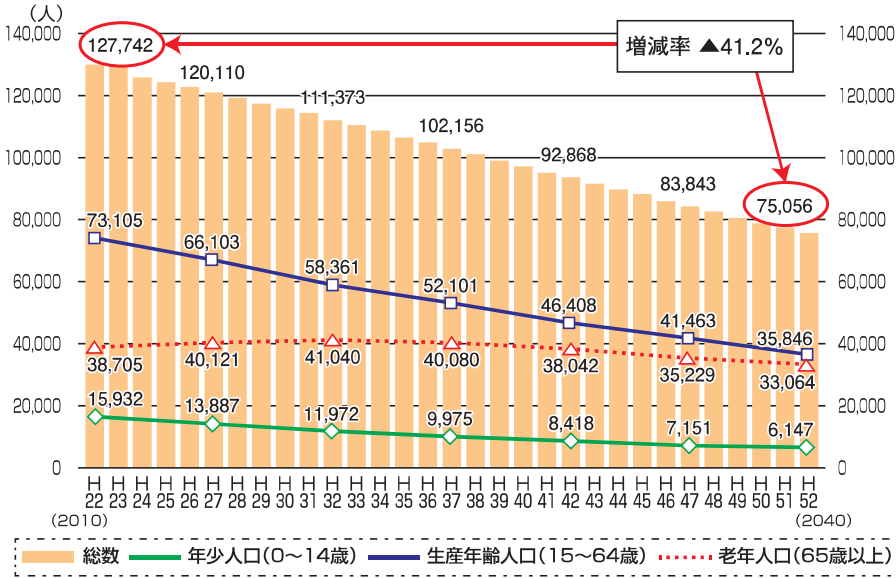


本庁財政課 ☎8233

将来の人口は…

平成27年10月に策定した一関市人口ビジョンにおける将来人口の推計（市独自推計）では、平成52年には平成22年と比較し41.2%程度減少し、7万5千人程度になると推計されています。

人口の将来展望としては、今後、各種施策を実施することにより、平成52年に8万6千人程度を確保することを目標としています。



現状のままでは
平成52年には
75,056人に減少!

老年人口(65歳以上)の
割合は、平成52年には
44.1%に上昇!



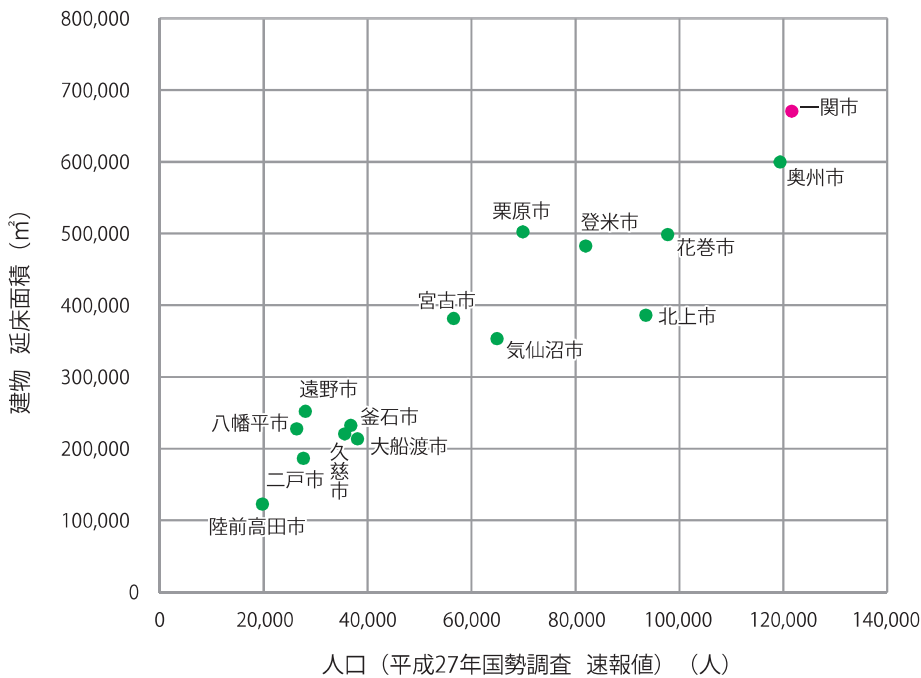
資料：一関市人口ビジョンより

図2. 総人口・年齢3区分別人口の推計(市独自推計)

一関市の公共施設保有量は…

公共施設の保有量を他自治体と比較してみると、行政目的で使用している本市の建物の延床面積は約67万㎡で、人口規模の異なる盛岡市を除く岩手県内主要都市及び宮城県北部の主要都市の中で最も多くなっています。

人口一人当たりの延床面積は5.51㎡/人であり、全国平均の3.65㎡/人を大きく上回っています。



市民1人当たりの
延床面積は
5.51㎡!

総延床面積が、
近隣主要都市で
最大

全国平均
(3.65㎡/人)を
大きく上回る!



図3. 岩手県内及び宮城県北自治体との比較

※他自治体との比較のため、上記における建物延床面積は白書による数値ではなく、平成26年度(2014年度)公共施設状況調経年比較表(総務省)による数値を使用しています。

一関市の財政状況は…

歳入・歳出が緩やかに減少していくことが予想されます。中でも、地方交付税の縮小傾向が顕著であり、財源の確保が課題です。

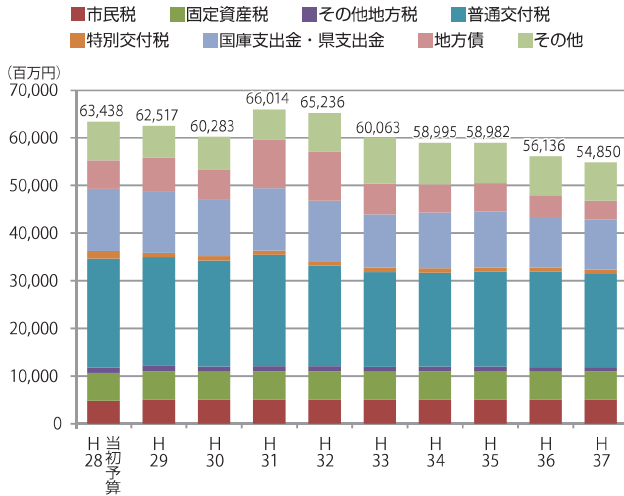


図4. 財政見通し(歳入)

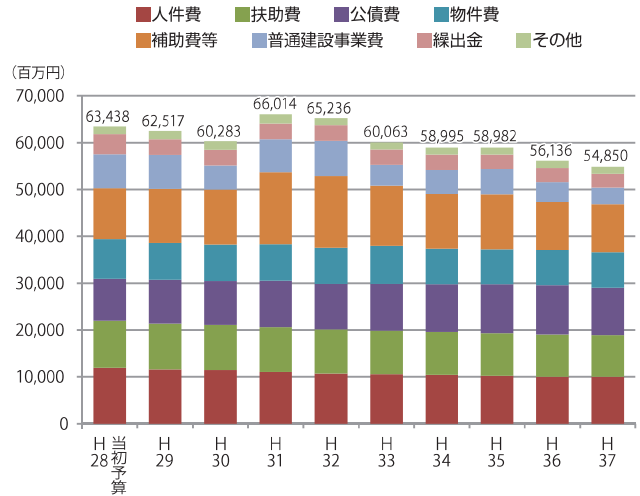


図5. 財政見通し(歳出)

資料：一関市の財政見通しより(平成28年2月作成)

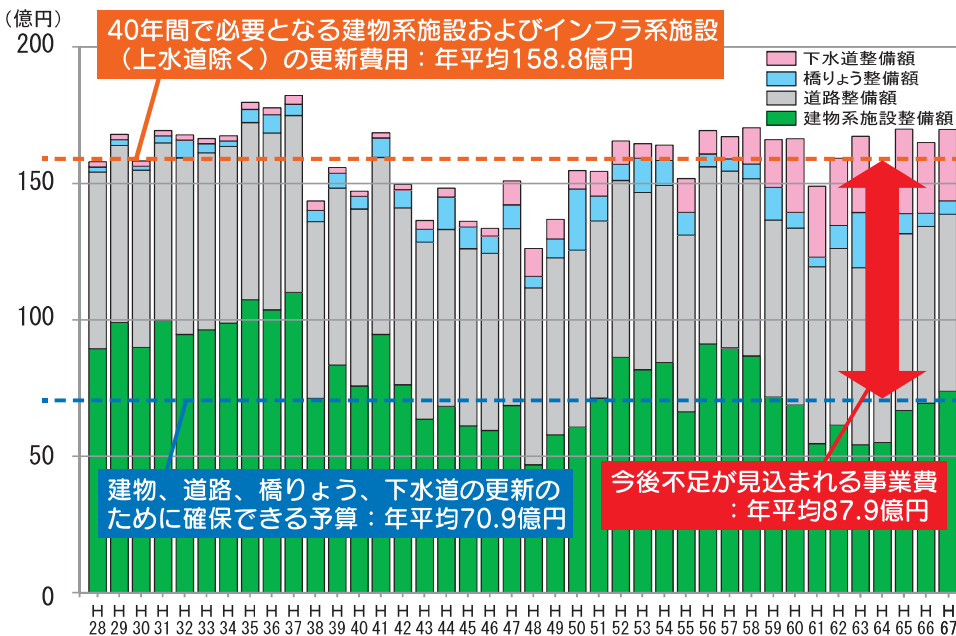
公共施設等の将来の更新費用は…

建物系施設とインフラ系施設(上水道を除く)の大規模改修や建替え等の施設の更新に要する費用は、今後40年間で約6,352.2億円と試算(※3)されました。

1年当たりに換算すると約158.8億円が必要となり、今後10年間に建物系施設とインフラ系施設(上水道を除く)の更新のために確保できる予算の年平均額70.9億円をはるかに上回ります。

つまり、毎年度約87.9億円不足することが見込まれます。

また、この試算には上水道(簡易水道を含む)を含めていませんが、上水道は平成28年3月に策定した一関市水道事業ビジョンにおいて、別に将来に要する更新費用を試算しており、平成31年度以降の30年間で約743億円(年平均額24.8億円)の更新費用が必要と見込まれています。



40年間で必要となる建物系施設およびインフラ系施設(上水道除く)の更新費用：年平均158.8億円

建物、道路、橋りょう、下水道の更新のために確保できる予算：年平均70.9億円

今後不足が見込まれる事業費：年平均87.9億円

今後40年で
6,352.2億円
かかる!

確保できる
予算額は
年70.9億円

年間の不足額
約87.9億円!?

図6. 今後40年間の公共施設等の更新費用の試算

(※3) 総務省が公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査報告書」及び「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」に基づき試算しています。

公共施設の現状から見た課題とは…

財政的な面から、全ての公共施設等を将来にわたり維持し続けていくことはできません。

このため、公共施設等全体の総量の見直しや適正配置、長寿命化など、将来に向けた公共施設等のあり方の検討が必要です。

◆ 課題は次のように整理できます ◆

課題1 厳しさを増す財政状況への対応

(背景) ①生産年齢人口の減少による税収の落ち込みが予想されます。

②高齢化社会の進行による扶助費の増加が予想されます。



限られた財源で効率的な投資を行い、公共施設の機能の維持を図っていく必要があります。



課題2 人口減少・少子高齢化社会への対応

(背景) ①人口は、平成52年には7万5千人程度に減少すると推計されています。

②老年人口割合は増加傾向にある一方、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少傾向にあり、少子高齢化がこれまで以上に進行すると見込まれます。



今後の市の人口構成の変動に伴う市民ニーズの変化に対応した、適正な公共施設の総量や規模、機能の再編成を検討していく必要があります。



課題3 施設の老朽化への対応

(背景) ①建築後31年以上経過した建物が約4割あり、老朽化が進んでいます。

②全ての公共施設等を維持・更新しようとする、他の行政サービスに重大な影響を及ぼすことが考えられます。



大規模改修・建替え等にかかる費用を全体的に抑え、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取り組んでいく必要があります。



公共施設白書の作成は、一関市の未来を考える「第一歩」

この公共施設白書を活用し、平成28年度内に市全体の公共施設等の適正管理に向けた基本的な考え方や取組の方向性をまとめた「公共施設等総合管理計画」を策定します。

その後、平成29年度からは施設の用途ごとなどに具体的な対応を検討していく予定です。

将来の一関市のまちづくりのため、今後、公共施設等のあり方を市民の皆さんとともに検討してまいります。



一関

2016年
(平成28年)

11月21日
月曜日



建物系、築後30年超4割

更新費用の増大必至 市が公共施設白書作成

一関市は、市が所有する建物や道路、橋梁、下水道の更新に必要な費用は年平均158億8000万円に増大。確認可能な予算額を大幅に上回る見通しとなっており、うち大規模改修の目安とされる31年以上を築いた施設が全体の約40%を占めている。今後の管理が必要となりそうだ。

旧8市町村が合併した高度経済成長期以降に建設された施設が数多く存在する。市は多数の公共施設を保全、整備された施設だ。財政を圧迫することが予想されており、その多くが今後更新時期を迎える施設だ。

更新費用の増大が市有の公共施設の維持管理・運営の在り方を検討する基礎資料とするための「16年度総合管理計画策定」に生かす。

建物系施設の用途別保有状況

用途分類	施設数	延べ床面積合計	延べ床面積割合
市民文化系施設	113	89,029㎡	11.6%
社会教育系施設	15	19,512㎡	2.5%
スポーツ・レク系施設	79	88,940㎡	11.6%
産業系施設	34	45,440㎡	5.9%
学校教育系施設	57	267,590㎡	34.9%
子育て支援施設	45	22,446㎡	3.0%
保健・福祉施設	15	16,392㎡	2.2%
医療施設	5	2,931㎡	0.4%
行政系施設	216	58,112㎡	7.6%
公営住宅施設	55	70,768㎡	9.2%
公園施設	64	2,119㎡	0.3%
道路・河川施設	9	938㎡	0.1%
運輸・通信施設	12	360㎡	0.0%
下水道施設	16	11,433㎡	1.5%
その他施設	67	4,298㎡	0.6%
医療施設(病院会計)	13	12,090㎡	1.6%
普通財産(建物)	140	53,904㎡	7.0%
合計	965	766,302㎡	100.0%

建物系施設は、市民文化系、スポーツ・レク系、行政系など合わせ965施設で、合計延べ床面積が76万6302平方メートルに上る。用途別では、行政系が216施設(延べ床面積5万8112平方メートル)と最も多く、次いで市民文化系113施設(同8万9029平方メートル)、スポーツ・レク系79施設(同8万8940平方メートル)、学校教育系67施設(同26万7590平方メートル)などとなっている。

一方、インフラ系施設は、道路(市道)が総延長4357・236メートル、橋梁が総延長17・028メートル(1221橋)、下水道(管渠)が総延長338・449メートル。農業集落排水(同)92・983メートル。簡易水道を含む上下水道は、導水管が総延長47

・143メートル、送水管が総延長145・139メートル、配水管が総延長1905・102メートル。

課題となる更新費用だが、特に建物系は建築から31年以上となる施設が約40%に上っており、今後の老朽化進行で修繕や維持管理などの対応が必要となることから費用の増大は避けられない見通しだ。

市によると、総務省が示している試算ソフト仕様書に基づいて今後40年間を見通した場合、建物と道路、橋梁、下水道の更新に約6352億円が必要。今後10年間の財政見直しを踏まえると、更新費用として確保可能な歳出予算額の年平均70億9000万円を大きく上回るため、現状のまま維持するのは困難という。

市は「大規模改修や建て替えを全体的に抑え、中長期的な視点で計画的、戦略的な公共施設の再編成や管理に取り組む必要がある」とし、適正管理に向けた基本方針や取り組みの方向性を示す総合管理計画を策定した上で17年度には区分ごとに具体的な対応方針も検討する予定だ。

一関市公共施設白書の周知について

次に掲げる方法により一関市公共施設白書の周知を図り、市内公共施設等の現状や課題について、市民に理解を深めていただく。

1. 市広報による周知
市広報 11 月 1 日号に記事掲載。
市広報 12 月 1 日号に白書かわら版を折込。
2. 市ホームページでの公表
3. 本庁・支所、市民センター、市立図書館に配架
4. 市民説明会の開催
市内 4 カ所で説明会を開催。
(1) 説明会開催日時及び会場

月日	時間	会場
11 月 28 日(月)	午後 3 時 00 分 ～午後 4 時 30 分	一関市役所千厩支所 2 階大会議室
	午後 6 時 30 分 ～午後 8 時 00 分	一関市役所本庁 2 階大会議室
11 月 29 日(火)	午後 3 時 00 分 ～午後 4 時 30 分	一関市役所藤沢支所 2 階第 1 会議室
	午後 6 時 30 分 ～午後 8 時 00 分	大東コミュニティセンター 2 階研修室

一関市公共施設等総合管理計画
(骨子案)

公共施設等総合管理計画 目次

1. はじめに

- (1) 背景と目的
- (2) 計画の位置付け
- (3) 対象とする施設

2. 公共施設等の現状と将来の見通し

- (1) 公共施設等の整備状況
- (2) 人口の現状と将来の見通し
- (3) 財政の現状と将来の見通し
- (4) 公共施設等の将来更新費用の推計

3. 公共施設等の現状・課題

- (1) 施設共通の現状・課題
- (2) 施設用途別に見た現状・課題

4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

- (1) 計画期間
- (2) 具体的な数値目標
- (3) 公共施設等の管理に関する基本的な方針
 - ① 安全性の確保
 - ② 機能と数量の最適化
 - ③ 維持保全の最適化
 - ④ 持続性の確保
 - ⑤ まちづくりの視点

5. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

- (1) 建物系施設
 - ① 市民文化系施設
 - ② 社会教育系施設
 - ③ スポーツ・レクリエーション系施設
 - ④ 産業系施設
 - ⑤ 学校教育系施設
 - ⑥ 子育て支援施設
 - ⑦ 保健・福祉施設
 - ⑧ 医療施設
 - ⑨ 行政系施設
 - ⑩ 公営住宅施設
 - ⑪ 公園施設

- ⑫ その他施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- (2) インフラ系施設・・・・・・・・・・・・・・・・
- ① 道路・・・・・・・・・・・・・・・・
- ② 橋りょう・・・・・・・・・・・・・・・・
- ③ 上水道・・・・・・・・・・・・・・・・
- ④ 下水道・・・・・・・・・・・・・・・・

6. 計画の推進に向けて

- (1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策・・・・・・・・
- (2) 計画の進行管理・・・・・・・・

1. はじめに

(1) 背景と目的

- ・本計画策定の背景と目的について記載。

(2) 計画の位置付け

- ・一関市総合計画前期基本計画の下位計画としての位置づけについて記載。
- ・新市建設計画、第3次行政改革大綱、総合戦略と一体的に位置付けて取組を推進していくことを記載。
- ・建物系施設やインフラ系施設に係る個別施設計画の上位計画として位置付けることを記載。

(3) 対象とする施設

- ① 建物系施設
- ② インフラ系施設

2. 公共施設等の現状と将来の見通し

(1) 公施設等の整備状況

①建物系施設

- ・所有する施設の総量、用途分類別の状況、他自治体との比較、築年別の整備状況、経過年数の状況、耐震化の状況等について、公共施設白書をもとに記載。

②インフラ系施設

- ・道路、橋りょう、上水道、下水道の整備状況について、公共施設白書をもとに記載。

(2) 人口の現状と将来の見通し

- ・一関市人口ビジョンをもとに、これまでの人口の推移と将来人口の推計、人口の将来展望について記載。

(3) 財政の現状と将来の見通し

- ・本市の財政見通しをもとに、将来の財政見通しについて記載。

(4) 公共施設等の将来更新費用の推計

- ・白書において推計した将来更新費用について記載。

3. 公共施設等の現状・課題

(1) 施設共通の現状・課題

- ・公共施設白書をもとに、現状や課題に対する認識を記載。

厳しさを増す財政状況への対応

人口減少・少子高齢化社会への対応

施設の老朽化への対応 など

(2) 施設用途別に見た現状・課題

※下記の用途分類ごとに、公共施設白書及び各所管課からの調査結果をもとに記載。

ア 建物系施設

- ① 市民文化系施設
- ② 社会教育系施設
- ③ スポーツ・レクリエーション系施設
- ④ 産業系施設
- ⑤ 学校教育系施設
- ⑥ 子育て支援施設
- ⑦ 保健・福祉施設
- ⑧ 医療施設
- ⑨ 行政系施設
- ⑩ 公営住宅施設
- ⑪ 公園施設
- ⑫ 道路・河川施設
- ⑬ 運輸・通信施設
- ⑭ 下水道施設
- ⑮ その他施設
- ⑯ 医療施設（病院会計）
- ⑰ 普通財産

イ インフラ系施設

- ① 道路
- ② 橋りょう
- ③ 上水道
- ④ 下水道

4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

(1) 計画期間

- ・計画期間について記載。

(2) 具体的な数値目標

- ・計画期間における公共施設等の数や延床面積等の数量に関する目標を記載。

(3) 公共施設等の管理に関する基本的な方針

【方針1】安全性の確保

- ・今後の公共施設等の点検・診断等の取組みについて記載。
- ・点検・診断等により危険性が認められた公共施設等や老朽化等により供用廃止されかつ今後とも利用見込みのない公共施設等の対処の考え方、危険性の高い公共施設等に係る安全確保の取組みの考え方について記載。
- ・必要な公共施設等に係る耐震化の取組みの考え方について記載。

【方針2】機能と数量の最適化

- ・公共施設等の利用状況及び耐用年数等を踏まえ、公共施設等の供用を廃止する場合の考え方や、他の公共施設等との統合推進の考え方について記載。

【方針3】維持保全の最適化

- ・方針2の考え方とも整合を図りながら、維持管理・修繕・更新等の取組みの考え方などを記載。
- ・修繕又は予防的修繕等による公共施設等の長寿命化の取組みの考え方について記載。

【方針4】持続性の確保

- ・今後の充当可能な財源を踏まえた施設整備・維持保全の取組みの考え方について記載。

【方針5】まちづくりの視点

- ・まちづくりのあり方にも関わるものであることから、議会や市民と情報共有等の取組みの実施について記載。

5. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

※下記の用途分類ごとに、公共施設白書及び各所管課からの調査結果をもとに記載。

(1) 建物系施設

- ① 市民文化系施設
- ② 社会教育系施設
- ③ スポーツ・レクリエーション系施設
- ④ 産業系施設
- ⑤ 学校教育系施設
- ⑥ 子育て支援施設
- ⑦ 保健・福祉施設
- ⑧ 医療施設
- ⑨ 行政系施設
- ⑩ 公営住宅施設
- ⑪ 公園施設
- ⑫ 道路・河川施設
- ⑬ 運輸・通信施設
- ⑭ 下水道施設
- ⑮ その他施設
- ⑯ 医療施設（病院会計）
- ⑰ 普通財産

(2) 土木インフラ系施設

- ① 道路
- ② 橋りょう
- ③ 上水道
- ④ 下水道

6. 計画の推進に向けて

(1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

- ・公共施設等の管理に関する情報が全庁的に共有されていないことに鑑み、総合的かつ計画的に管理することができるよう、全庁的な取組み体制について記載。

(2) 計画の進行管理

- ・計画の進捗状況等について評価を実施し、必要に応じて計画を改定する旨を記載。
- ・評価結果の議会への報告及び市民への公表について記載。